

資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	117,017,400	117,569,740	△ 552,340	
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入				
	受取利息配当金収入	5,000	3,754	1,246	
	その他の収入	1,490,000	1,609,250	△ 119,250	
	事業活動収入計(1)	118,512,400	119,182,744	△ 670,344	
	支出				
	人件費支出	78,219,000	77,928,137	290,863	
	事業費支出	21,417,000	21,239,709	177,291	
事務費支出	5,282,000	5,013,867	268,133		
支払利息支出	1,092,167	1,092,167	0		
その他の支出	2,000,000	1,970,233	29,767		
流動資産評価損等による資金減少額	18,000	10,719	7,281		
事業活動支出計(2)	108,028,167	107,254,832	773,335		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,484,233	11,927,912	△ 1,443,679		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	11,004,000	11,004,000	0	
	固定資産取得支出	2,843,392	2,843,392	0	
固定資産除却・廃棄支出					
ファイナンス・リース債務の返済支出					
その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)	13,847,392	13,847,392	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 13,847,392	△ 13,847,392	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	450,000	468,963	△ 18,963	
	その他の活動による収入			0	
	その他の活動収入計(7)	450,000	468,963	△ 18,963	
	支出				
	積立資産支出	800,000	762,048	37,952	
	その他の活動による支出	90,000	90,000	0	
	その他の活動支出計(8)	890,000	852,048	37,952	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 440,000	△ 383,085	△ 56,915		
予備費支出(10)	2,000,000	0	2,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,803,159	△ 2,302,565	△ 3,500,594		
前期末支払資金残高(12)	17,705,995	17,705,995	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	11,902,836	15,403,430	△ 3,500,594		

事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	117,569,740		
		経常経費寄附金収益 その他の収益			
		サービス活動収益計(1)	117,569,740		
	費用	人件費	78,072,922		
		事業費	21,239,709		
		事務費	5,013,867		
		減価償却費	12,098,576		
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 8,068,265		
		徴収不能額 徴収不能引当金繰入 その他の費用			
			サービス活動費用計(2)	108,356,809	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,212,931			
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益			
		受取利息配当金収益	3,754		
		有価証券評価益 有価証券売却益 投資有価証券評価益 投資有価証券売却益 その他のサービス活動外収益			
			1,609,250		
			サービス活動外収益計(4)	1,613,004	
	費用	支払利息	1,092,167		
		有価証券評価損 有価証券売却損 投資有価証券評価損 投資有価証券売却損 その他のサービス活動外費用			
			1,980,952		
			サービス活動外費用計(5)	3,073,119	
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 1,460,115	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,752,816			
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益 施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈額 固定資産売却益 その他の特別収益			
			300,000		
			特別収益計(8)	300,000	
		費用	基本金組入額 資産評価損 固定資産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等) 国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失 その他の特別損失		
			特別費用計(9)	0	
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	300,000	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,052,816		
	繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	5,438,435		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		13,491,251			
基本金取崩額(14)					
その他の積立金取崩額(15)					
その他の積立金積立額(16)					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		13,491,251			

貸借対照表
平成28年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	23,805,852	27,812,472	△ 4,006,620	流動負債	20,526,822	11,375,177	9,151,645
現金預金	23,186,403	27,213,296	△ 4,026,893	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	2,051,564	3,230,444	△ 1,178,880
事業未収金	26,500	19,750	6,750	その他の未払金	6,340,858	6,876,033	△ 535,175
未収金	560,023	577,426	△ 17,403	支払手形			
未収補助金				役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金	11,004,000	0	11,004,000
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内支払予定長期未払金			
給食用材料				未払費用			
商品・製品				預り金			
仕掛品				職員預り金			
原材料				前受金			
立替金	32,926		32,926	前受収益			
前払金				仮受金	10,000		10,000
前払費用				賞与引当金	1,120,400	1,268,700	△ 148,300
1年以内回収予定長期貸付金				その他の流動負債			
短期貸付金							
仮払金		2,000	△ 2,000				
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産	266,583,052	275,155,151	△ 8,572,099	固定負債	47,378,030	69,092,945	△ 21,714,915
基本財産	241,907,988	250,507,808	△ 8,599,820	設備資金借入金	45,490,000	67,498,000	△ 22,008,000
土地	88,766,133	88,766,133	0	長期運営資金借入金			
建物	153,141,855	161,741,675	△ 8,599,820	リース債務			
定期預金				役員等長期借入金			
投資有価証券				退職給付引当金	1,888,030	1,594,945	293,085
				長期未払金			
その他の固定資産	24,675,064	24,647,343	27,721	長期預り金			
土地				その他の固定負債			
建物							
構築物	16,603,308	14,264,896	2,338,412				
機械及び装置	3,359,619	4,199,523	△ 839,904	負債の部合計	67,904,852	80,468,122	△ 12,563,270
車両運搬具	275,002	2	275,000	純 資 産 の 部			
器具及び備品	2,404,575	3,196,839	△ 792,264	基本金	65,265,861	65,265,861	0
建設仮勘定		1,336,608	△ 1,336,608	国庫補助金等特別積立金	143,726,940	151,795,205	△ 8,068,265
有形リース資産				その他の積立金			0
権利							
ソフトウェア				次期繰越活動増減差額	13,491,251	5,438,435	8,052,816
無形リース資産				(うち当期活動増減差額)	13,491,251	5,438,435	8,052,816
投資有価証券							
長期貸付金							
退職給付引当資産	1,888,030	1,594,945	293,085				
長期預り金積立資産							
差入保証金	90,000		90,000				
長期前払費用							
その他の固定資産	54,530	54,530	0				
				純資産の部合計	222,484,052	222,499,501	△ 15,449
資産の部合計	290,388,904	302,967,623	△ 12,578,719	負債及び純資産の部合計	290,388,904	302,967,623	△ 12,578,719

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等—移動平均法に基づく原価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—会計年度末の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品—定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
一般財団法人 香川県民間社会福祉施設振興財団の実施する退職給済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。
 - ・賞与引当金
職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
 - ・ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
ただし、指定管理業務に係るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
 - ・オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

従前の会計処理方法は、社会福祉法人会計基準（平成12年2月17日社援第310号）によるものであったが、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児発・社援発・老発0727第1号）に変更した。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は一般財団法人 香川県民間社会福祉施設振興財団が実施する退職給済制度である。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、拠点区分がらく楽保育園拠点区分のみのため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア らく楽保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - 「保育事業」
 - 「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	88,766,133			88,766,133
建物	161,741,675		8,599,820	153,141,855
合計	250,507,808		8,599,820	241,907,988

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	187,541,135	34,399,280	153,141,855
構築物	21,207,210	4,603,902	16,603,308
機械及び装置	6,719,235	3,359,616	3,359,619
車両運搬具	1,102,755	827,753	275,002
器具及び備品	5,652,626	3,248,051	2,404,575
合計	222,222,961	46,438,602	175,784,359

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	26,500	0	26,500
未収金	560,023	0	560,023
合計	586,523	0	586,523

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし